

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月15日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成27年8月1日至平成27年10月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 啓治
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長兼経理部長 浜口 和雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長兼経理部長 浜口 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年 8月 1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年 8月 1日 至 平成27年10月31日	自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日
売上高 (千円)	1,896,077	1,661,222	7,524,045
経常損失 () (千円)	12,507	202,001	415,008
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	24,474	209,254	1,452,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,978	313,370	707,943
純資産額 (千円)	6,758,191	5,531,898	5,845,269
総資産額 (千円)	10,829,477	9,583,907	9,814,953
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	5.30	45.33	314.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	57.7	59.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済におきましては、欧州経済は長期化する緊縮財政の影響から雇用情勢は改善せずに低迷が続いており、新興国経済も成長を牽引してきた中国経済減速の影響を受けて不透明感が高まっております。

一方、米国経済は好調な雇用情勢などを背景に景気回復基調が見られ、全体としては、緩やかな成長が見込まれる状況にあるものの、米国の利上げや中国株式市場の混乱等金融市場の急変による実体経済への影響が懸念される状況にあります。

わが国経済におきましては、好調な企業業績を背景に賃上げが見込まれ、所得増加に伴う個人消費の増加により緩やかな回復基調が続くことが見込まれておりますが、中国経済減速の影響に伴い輸出企業を中心に企業業績の急速な悪化による実体経済への影響が懸念される状況にあります。

当社グループが属する電子工業界におきましては、今まで力強く推移してきたスマートフォン、タブレット型端末等のIT機器市場を中心に、中国経済減速の影響等により部品需要が低調に推移していることに加え、製品価格は引き続き下落傾向にあり、総じて厳しい事業環境になりました。

このような状況のもとで当社グループは、受注減少・製品価格下落に対応すべく、歩留りの改善、生産性向上、経費削減等の収益改善活動に取り組んでまいりましたが、市場環境の悪化を補うには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,661百万円（前年同期比12.4%減）となりました。また、営業損失は192百万円（前年同期は営業損失16百万円）、経常損失は202百万円（前年同期は経常損失12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は209百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

日本

当第1四半期連結累計期間は、受注減少・製品価格下落に対応すべく、歩留りの改善、生産性向上、経費削減等の収益改善活動に取り組んでまいりましたが、市場環境の悪化を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は988百万円（前年同期比11.5%減）、営業損失は127百万円（前年同期は営業損失71百万円）となりました。

中国

当第1四半期連結累計期間は、収益性悪化の主要因となっているめっき工程での歩留りの改善に取り組み、一定の成果が見られているものの、中国経済減速の影響を受け既存製品の受注が大幅に減少しており、依然として厳しい事業環境が続いております。

この結果、売上高は318百万円（前年同期比31.2%減）、営業損失は66百万円（前年同期は営業損失45百万円）となりました。

フィリピン

当第1四半期連結累計期間は、車載品を中心に積極的な受注活動の結果、売上高は増加したものの、収益性悪化の主要因となっている歩留りについて改善の取り組みを行うことで、一時的に改善活動実施に伴う人件費等のコストが増加いたしました。

この結果、売上高は379百万円（前年同期比19.1%増）、営業損失は21百万円（前年同期は営業利益67百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月1日～ 平成27年10月31日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,615,000	46,150	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,150	-

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)山王	横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	384,000	-	384,000	7.68
計	-	384,000	-	384,000	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,914	3,713,723
受取手形及び売掛金	2,079,034	1,966,736
製品	112,326	83,243
原材料及び貯蔵品	1,162,186	1,152,890
その他	144,147	123,321
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	7,211,360	7,039,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	167,270	159,014
機械装置及び運搬具(純額)	87,894	82,576
土地	1,238,472	1,238,472
リース資産(純額)	188,098	174,155
その他(純額)	120,203	120,543
有形固定資産合計	1,801,938	1,774,761
無形固定資産	27,792	31,121
投資その他の資産		
投資有価証券	619,018	577,224
その他	159,280	165,573
貸倒引当金	4,437	4,437
投資その他の資産合計	773,861	738,360
固定資産合計	2,603,593	2,544,242
資産合計	9,814,953	9,583,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,093	235,346
短期借入金	1,448,650	1,444,200
1年内返済予定の長期借入金	345,127	465,333
リース債務	102,867	102,209
未払法人税等	9,591	7,714
繰延税金負債	9,016	8,829
その他	455,880	456,324
流動負債合計	2,690,226	2,719,959
固定負債		
長期借入金	633,934	730,896
リース債務	202,647	174,805
退職給付に係る負債	208,489	207,446
繰延税金負債	92,903	77,781
その他	141,481	141,120
固定負債合計	1,279,457	1,332,049
負債合計	3,969,683	4,052,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	3,022,097	2,812,843
自己株式	125,103	125,103
株主資本合計	4,729,813	4,520,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,301	219,307
為替換算調整勘定	863,792	791,553
退職給付に係る調整累計額	362	478
その他の包括利益累計額合計	1,115,455	1,011,339
純資産合計	5,845,269	5,531,898
負債純資産合計	9,814,953	9,583,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
売上高	1,896,077	1,661,222
売上原価	1,589,307	1,513,526
売上総利益	306,769	147,696
販売費及び一般管理費	323,567	340,512
営業損失()	16,797	192,816
営業外収益		
受取利息	7,415	6,573
受取賃貸料	1,494	3,473
為替差益	5,023	-
その他	6,766	6,193
営業外収益合計	20,700	16,240
営業外費用		
支払利息	11,603	11,432
為替差損	-	7,257
その他	4,807	6,734
営業外費用合計	16,411	25,424
経常損失()	12,507	202,001
特別損失		
お別れの会関連費用	4,108	-
特別損失合計	4,108	-
税金等調整前四半期純損失()	16,616	202,001
法人税、住民税及び事業税	7,492	7,238
法人税等調整額	364	14
法人税等合計	7,857	7,253
四半期純損失()	24,474	209,254
親会社株主に帰属する四半期純損失()	24,474	209,254

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
四半期純損失()	24,474	209,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,574	31,993
為替換算調整勘定	179,864	72,238
退職給付に係る調整額	13	116
その他の包括利益合計	229,453	104,116
四半期包括利益	204,978	313,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,978	313,370

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
受取手形	-	4,803千円

2 コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において借入は実行しておりません。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
コミットメントラインの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	300,000

(四半期連結損益計算書関係)

お別れの会関連費用

当社創業者のお別れの会の関連費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
減価償却費	66,127千円	33,871千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成26年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,113,847	463,216	319,013	1,896,077	-	1,896,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,963	428	-	4,391	4,391	-
計	1,117,811	463,644	319,013	1,900,469	4,391	1,896,077
セグメント利益又は損失()	71,472	45,104	67,115	49,461	32,663	16,797

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成27年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	988,589	292,648	379,984	1,661,222		1,661,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	26,244	-	26,577	26,577	-
計	988,922	318,893	379,984	1,687,800	26,577	1,661,222
セグメント損失()	127,974	66,825	21,211	216,012	23,195	192,816

(注)1.セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円30銭	45円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	24,474	209,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	24,474	209,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,615	4,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月14日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。